

令和6年度
宇土市財政の概要

令和7年9月
宇土市 企画財政部 財政課

ま え が き

国は、本年6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2025において、中長期的に持続可能な経済社会の実現のため、経済あつての財政との考え方の下、米国の関税措置への対応や物価高への的確な対応も含め、大災害や有事に十分に対応する財政余力を確保し、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性を確保していくとしています。

本市においては、2040年頃までに人口減少の深刻化や高齢者人口の増加が見込まれ対応が必要となる中、平成28年熊本地震関連で借り入れた地方債の償還や、老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設の増加などにより、今後も厳しい財政状況が予想されます。

また、昨今の物価高騰による市民や事業者の経済負担は大きくなっているため、市民などに対する支援を行い、様々な社会変容に対応する戦略的な施策に取り組む必要があります。

このような状況を踏まえ、10年後、20年後を見据えた持続可能な行政サービスを提供するために、行政運営の効率化と財政の健全化を進める必要があります。

本資料は、令和6年度までの過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

令和7年9月

企画財政部 財政課

目 次

1	決算収支	1
2	歳入	2
	(1) 歳入の状況	2
	(2) 歳入構造	4
3	歳出	5
	(1) 目的別歳出	5
	(2) 性質別歳出	6
4	財政構造の弾力性	7
	(1) 経常収支比率	7
	(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5	将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
	(1) 地方債現在高	9
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
	(3) 積立金現在高	10
	財政用語の解説	12
	資料編	14

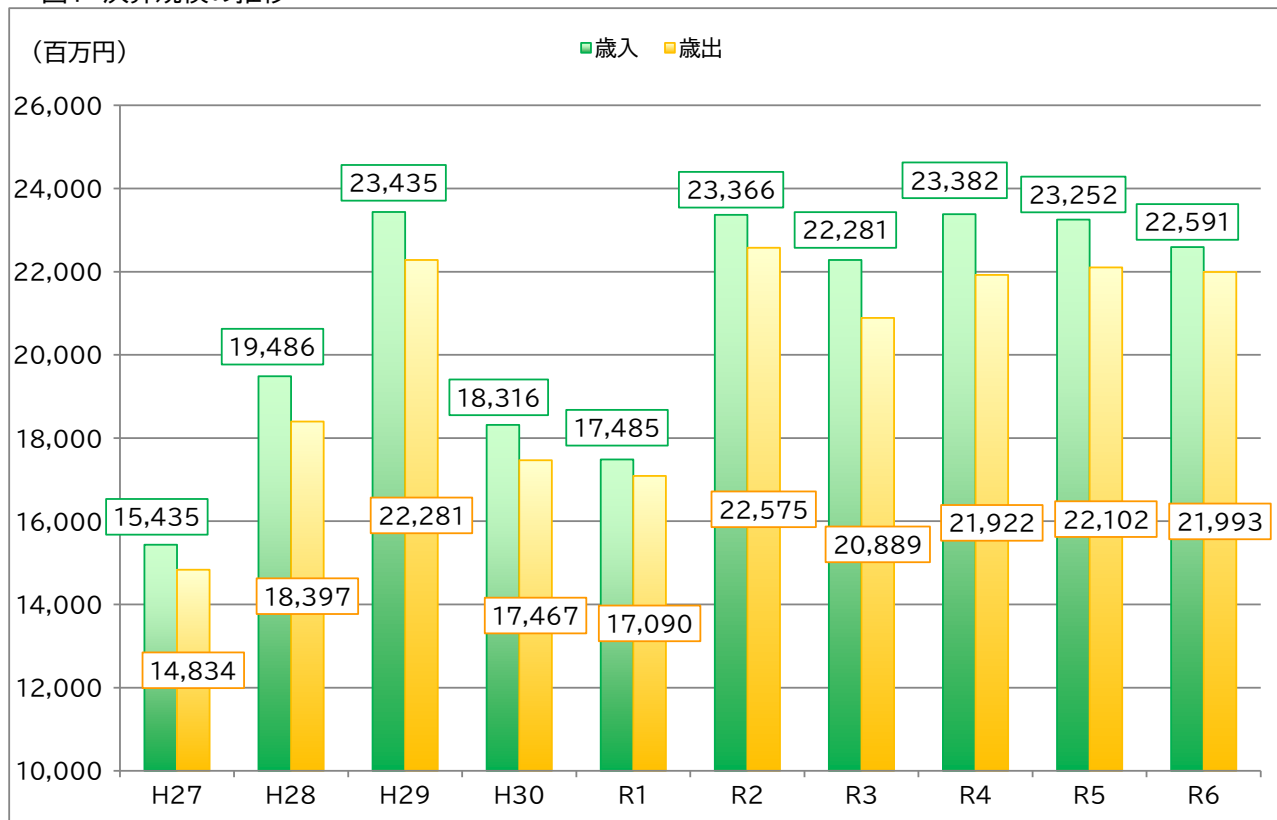
1 決算収支

◆ 形式収支は、 5億9,839万円 の黒字
 ◆ 実質収支は、 2,498万円 の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。
 令和6年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は2.8%減少、歳出は0.5%減少しました。
 歳入は、財政調整基金繰入金の減少が主な要因です。また、歳出は、市有施設整備基金元金積立金の減少や、寄附金の減額に伴うふるさと宇土応援基金経費への影響による減少が主な要因です。
 歳入から歳出を引いた「形式収支」は、5億9,839万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,340万円(※)を差引いた「実質収支」は、2,498万円の黒字となりました。
 また、令和6年度のみ収支を示す「単年度収支」は、5億7,936万円の赤字、実質的な単年度収支(実質単年度収支)も、6億7,075万円の赤字となりました。

※地方自治法に基づく繰越額5億7,311万円と、地方財政調査において繰越とみなす額29万円の合計

図1 決算規模の推移



2 歳入

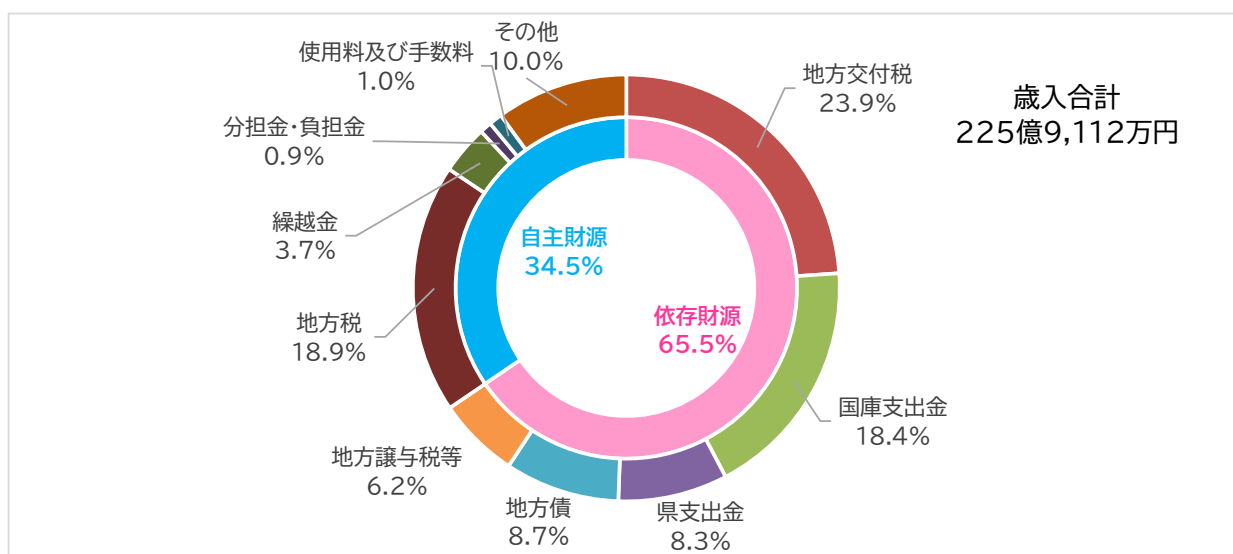
◆歳入は、	6億6,092万円	の減少	(前年度比 ▲2.8%)
◆地方交付税は、	3億6,690万円	の増加	(前年度比 +7.3%)
◆国庫支出金は、	1億2,205万円	の減少	(前年度比 ▲2.8%)
◆地方債は、	4億5,136万円	の増加	(前年度比 +30.0%)

歳入総額が減額となった要因としては、財政調整基金繰入金の減少(前年度比▲93.9%)や、純繰越金の減少(前年度比▲53.5%)などがあげられます。

歳入には、自ら収入できる市税や使用料などの自主財源と、国や県を経由する地方交付税や国庫支出金、県支出金などの依存財源があります。

図2の令和6年度歳入決算額の構成比、図3の歳入内訳の推移を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県に頼っているところが大きいことを意味しており、今後も市税の収納率を向上させるなど、自主財源の確保が重要になります。

図2 令和6年度歳入決算額の構成比



(1)歳入の状況

項 目	状 況	増 減
地 方 税	1,328万円(前年度比+0.3%)の増加となりました。 要因として、法人税均等割の増加や半島振興法による不均一課税適用期間終了などがあげられます。	↑ UP
地 方 交 付 税	3億6,690万円(前年度比+7.3%)の増加となりました。 内訳は、普通交付税が4億779万円(前年度比+9.4%)の増加、特別交付税が4,088万円(前年度比▲6.2%)の減少となっています。	↑ UP
国 庫 支 出 金	1億2,205万円(前年度比▲2.8%)の減少となりました。 要因として、公開型GIS導入事業等に係るデジタル田園都市国家構想交付金の減少などがあげられます。	↓ DOWN
県 支 出 金	2億2,750万円(前年度比▲10.9%)の減少となりました。 要因として、平成28年熊本地震復興基金交付金市町村創意工夫事業(追加分)の皆減などがあげられます。	↓ DOWN
地 方 債	4億5,136万円(前年度比+30.0%)の増加となりました。 要因として、網田コミュニティセンター建設事業債の増加などがあげられます。	↑ UP

図3 歳入内訳の推移

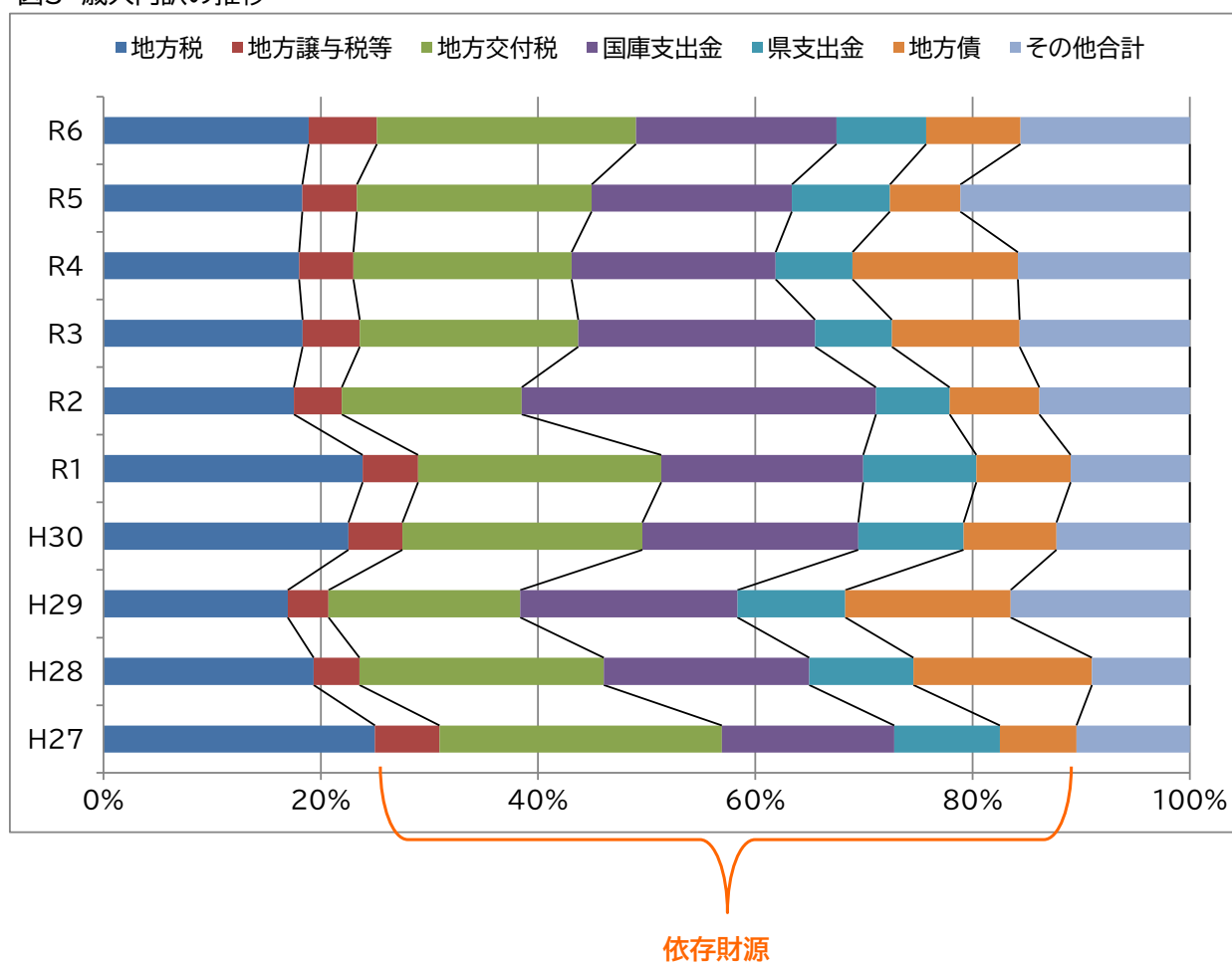
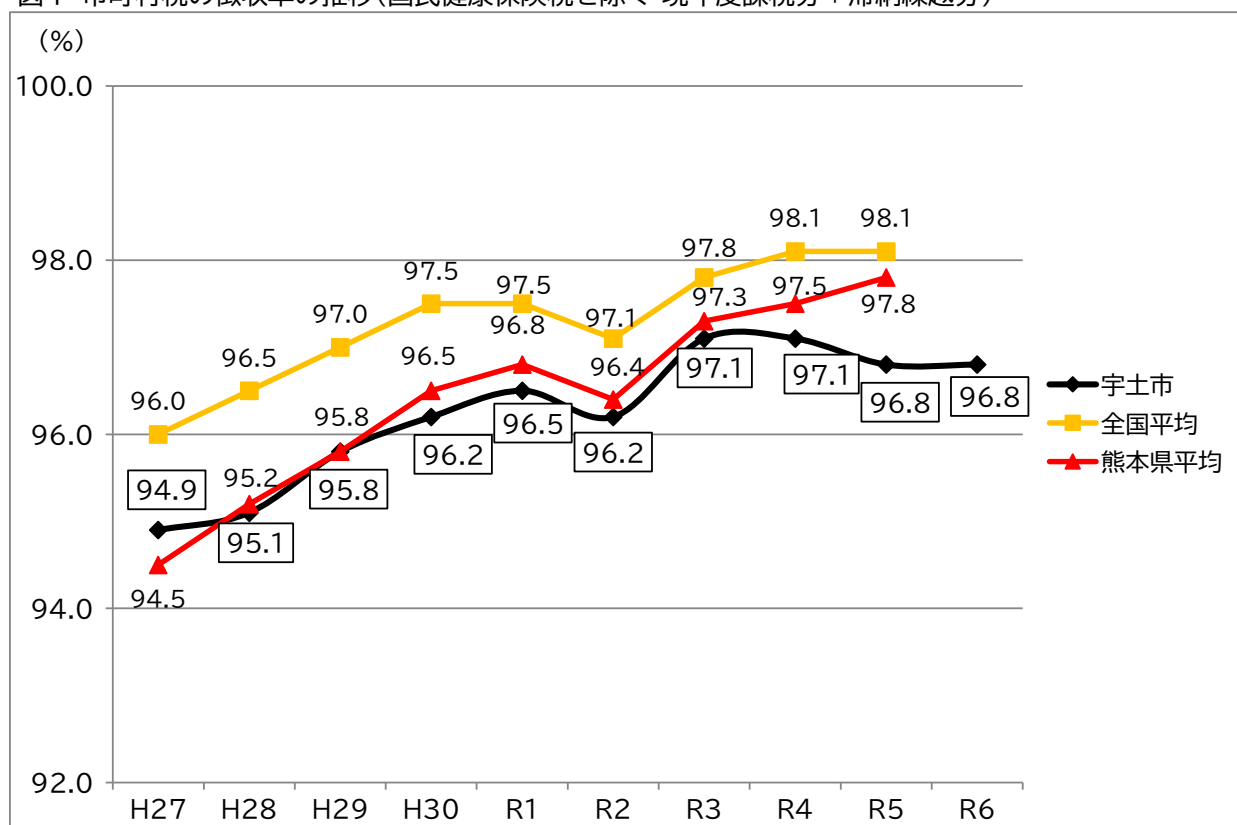


図4 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2)歳入構造 ～2つの視点から～

① 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は34.5%(前年度比▲4.9ポイント)で、13億7,595万円の減少となっています。

自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

表1 自主財源比率の比較

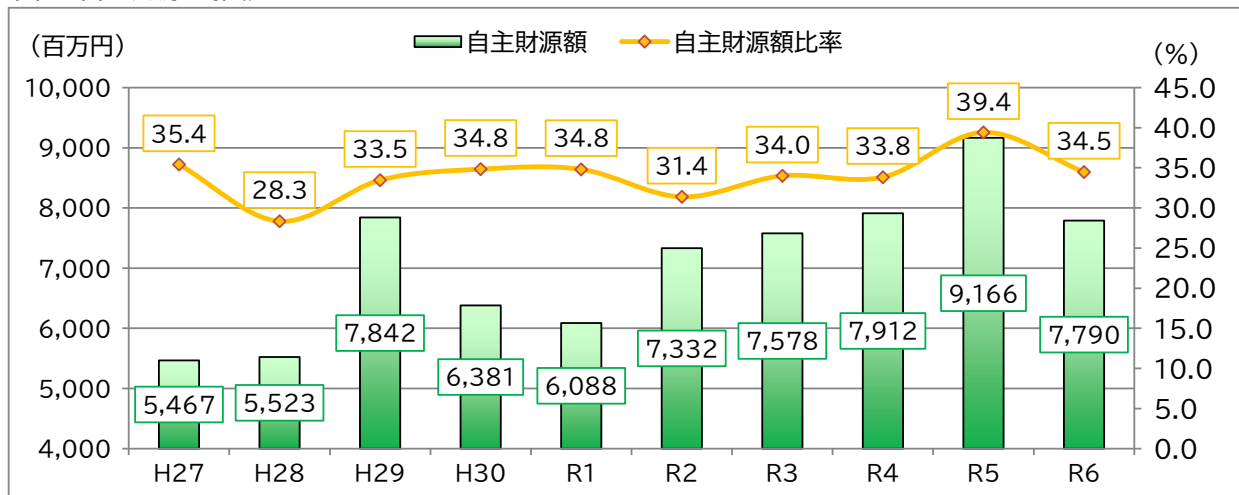
(単位:%)

区 分	R4	R5	R6
宇 土 市	33.8	39.4	34.5
全 国 平 均	45.4	45.9	-
熊 本 県 平 均	34.9	35.6	-

自主財源とは・・・

自ら収入できる 市税、負担金、分担金、
使用料、手数料、財産収入、寄附金、
諸収入などのことです。
(⇒依存財源)

図5 自主財源の推移



② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合は58.1%(前年度比▲4.2ポイント)で、1億3,493万円の減少となっています。要因として、財政調整基金繰入金や純繰越金の減少などが影響しています。

表2 一般財源比率の比較

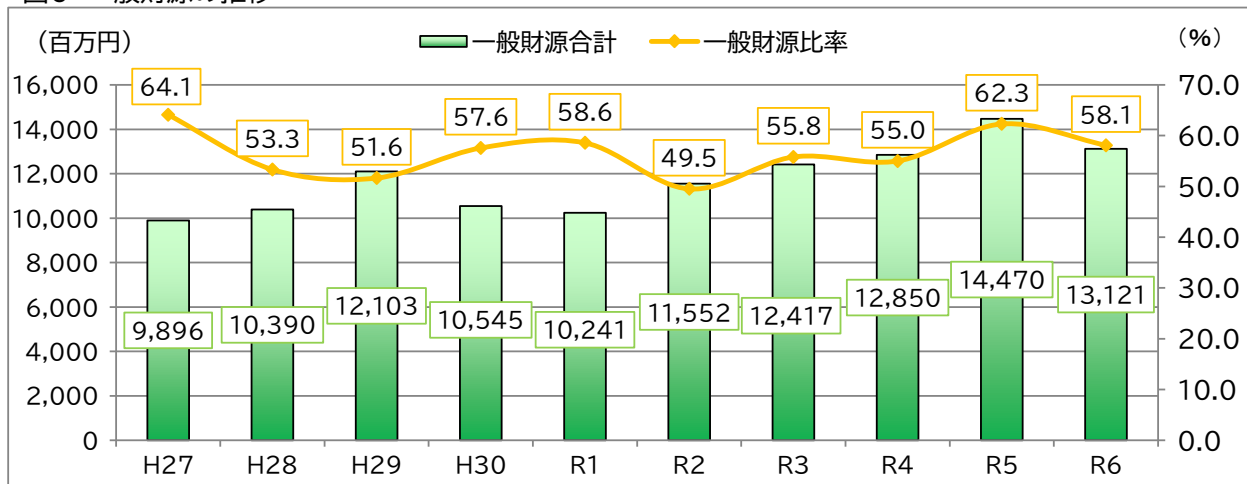
(単位:%)

区 分	R4	R5	R6
宇 土 市	55.0	62.3	58.1
全 国 平 均	50.0	50.7	-
熊 本 県 平 均	49.9	50.2	-

一般財源とは・・・

市税、地方交付税、地方譲与税、
地方特例交付金などのことです。
(⇒特定財源)

図6 一般財源の推移



3 歳出

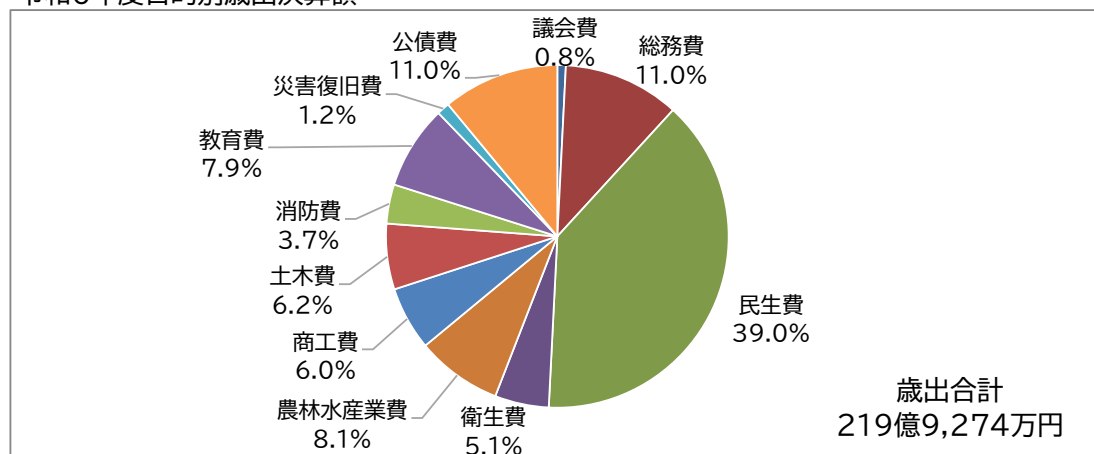
- ◆歳出は、1億953万円 の減少 (前年度比 ▲0.5%)
- ◆義務的経費は、8億8,090万円の増加(前年度比+8.5%)となり、構成比も前年度比で4.2ポイント上昇し、50.9%となりました。

歳出総額が減額となった要因としては、市有施設整備基金元金積立金や、寄附金の減額に伴うふるさと宇土応援基金経費の減少などがあげられます。
 目的別では、総務費、衛生費、商工費、土木費が減少となりました。
 性質別では、物件費、補助費等、積立金、繰出金が減少となりました。

(1) 目的別歳出

項 目	状 況	増 減
議 会 費	271万円(前年度比+1.6%)の増加でした。主な要因として、職員給の増加があげられます。	↑ UP
総 務 費	8億2,430万円(前年度比▲25.5%)の減少でした。主な要因として市有施設整備基金元金積立金の減少があげられます。	↓ DOWN
民 生 費	5億6,716万円(前年度比+7.1%)の増加でした。主な要因として、定額減税補足給付金支給事業の事業費皆増があげられます。	↑ UP
衛 生 費	3億2,368万円(前年度比▲22.4%)の減少でした。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の事業費減少があげられます。	↓ DOWN
労 働 費	昨年度に引き続き労働費の支出はありませんでした。	—
農 林 水 産 業 費	4億554万円(前年度比+29.7%)の増加でした。主な要因として、湛水防除事業(網津第2排水機場)の事業費増加があげられます。	↑ UP
商 工 費	2億9,925万円(前年度比▲18.6%)の減少でした。主な要因として、ふるさと宇土応援寄附金経費の事業費減少があげられます。	↓ DOWN
土 木 費	4,842万円(前年度比▲3.4%)の減少でした。主な要因として、社会資本整備総合交付金事業(修繕)(国補正分)の事業費皆減があげられます。	↓ DOWN
消 防 費	9,098万円(前年度比+12.7%)の増加でした。主な要因として避難所強化事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
教 育 費	2億13万円(前年度比+13.0%)の増加でした。主な要因として、学校給食の公会計化による学校給食調理経費(賄材料費)の事業費皆増があげられます。	↑ UP
災 害 復 旧 費	8,221万円(前年度比+44.6%)の増加でした。主な要因として、庁舎建設事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
公 債 費	3,739万円(前年度比+1.6%)の増加でした。地方債の元金償還金の増加によるものです。	↑ UP

図7 令和6年度目的別歳出決算額



(2) 性質別歳出

項 目	状 況	増 減
義 務 的 経 費	8億8,090万円の増加(前年度比+8.5%)となりました。主な要因として、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始による人件費の増加や、定額減税補足給付金支給事業による扶助費の増加があげられます。	↑ UP
投 資 的 経 費	5億1,700万円の増加(前年度比+16.4%)となりました。主な要因として、網田コミュニティセンター建設事業や湛水防除事業(網津第2排水機場)の事業費増加による普通建設事業費の増加があげられます。	↑ UP
そ の 他 の 経 費	その他の経費は、15億743万円の減少(前年度比▲17.4%)となりました。主な要因として、市有施設整備基金元金積立金や、平成28年熊本地震復興基金元金積立金の減少があげられます。	↓ DOWN

表3 性質別歳出決算額

	項 目	金 額	構成比(%)
義務的経費	人件費	25億5,888万円	11.6%
	扶助費	62億2,718万円	28.3%
	公債費	24億0,869万円	11.0%
	小 計	111億9,475万円	50.9%
投資的経費	普通建設事業費	33億9,635万円	15.4%
	災害復旧事業費	2億6,656万円	1.2%
	小 計	36億6,291万円	16.6%
その他の経費	補助費等	21億6,113万円	9.8%
	繰出金	16億5,424万円	7.5%
	物件費	22億7,898万円	10.4%
	投資及び出資金・貸付金	1,509万円	0.1%
	維持補修費	3億7,248万円	1.7%
	積立金	6億5,316万円	3.0%
	小 計	71億3,508万円	32.5%
	歳出合計	219億9,274万円	100.0%

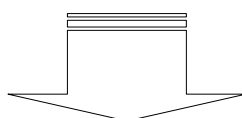
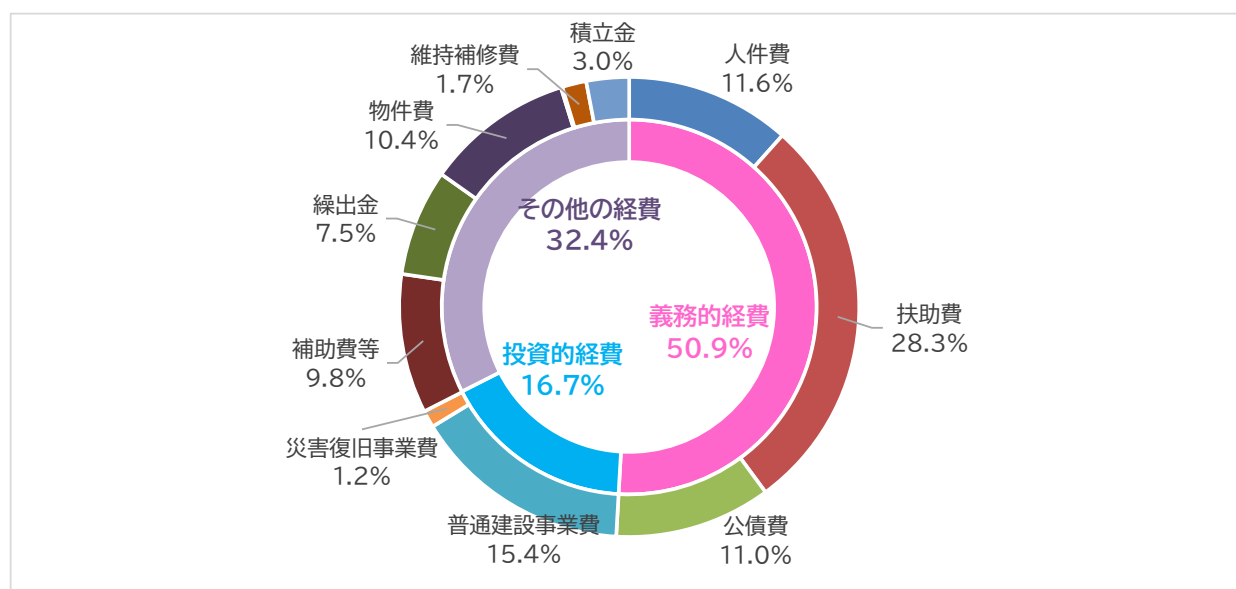


図8 令和6年度性質別歳出決算額



4 財政構造の弾力性

- ◆ 弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率があります。
- ◆ 経常収支比率は、人件費の増加や、施設運営業務委託の開始により宇城広域連合負担金(宇城クリーンセンター費)が増加し、補助費等が増加したことで悪化しました。
- ◆ 実質公債費比率は、平成28年度熊本地震で借り入れた地方債の償還による公債費の増加の影響により悪化しました。
- ◆ 公債費負担比率は、分子である公債費が増加し、分母である一般財源が減少したため、悪化しました。

財政指標の状況

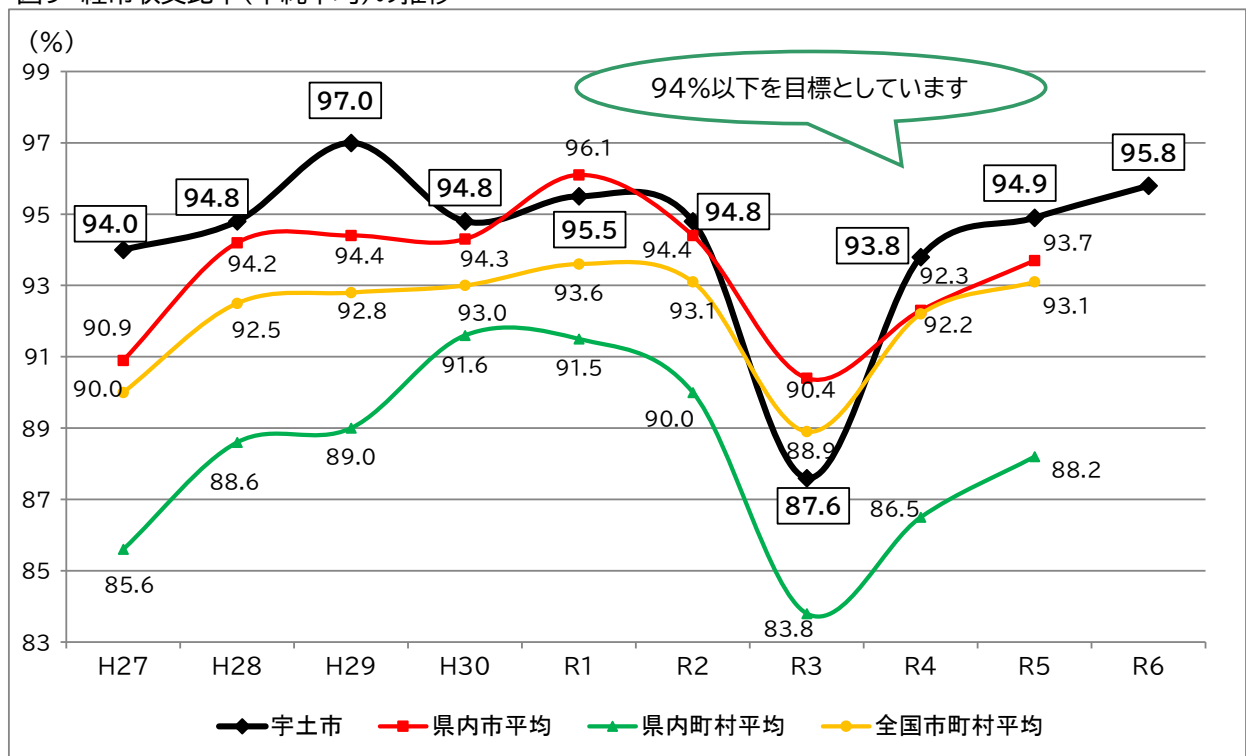
項 目	数値	前年度比	結果	
経常収支比率	95.8	0.9ポイント 増加しました	悪化	☹
実質公債費比率(3年平均)	12.0	0.4ポイント 増加しました	悪化	☹
公債費負担比率	17.2	1.9ポイント 増加しました	悪化	☹

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、この比率が高いほど、経常的な経費以外に使える(自由に使える)財源が少ないということを示します。

令和6年度は95.8%と前年度と比較して悪化しました。これは、人件費の増加や、施設運営業務委託の開始による宇城広域連合負担金(宇城クリーンセンター費)の増加等の影響によるものです。

図9 経常収支比率(単純平均)の推移



(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

図10の実質公債費比率(3年平均)については、令和元年度から増加傾向にあります。図11の公債費負担比率については、令和3年度から増加傾向にあります。

図10 実質公債費比率(3年平均)の推移

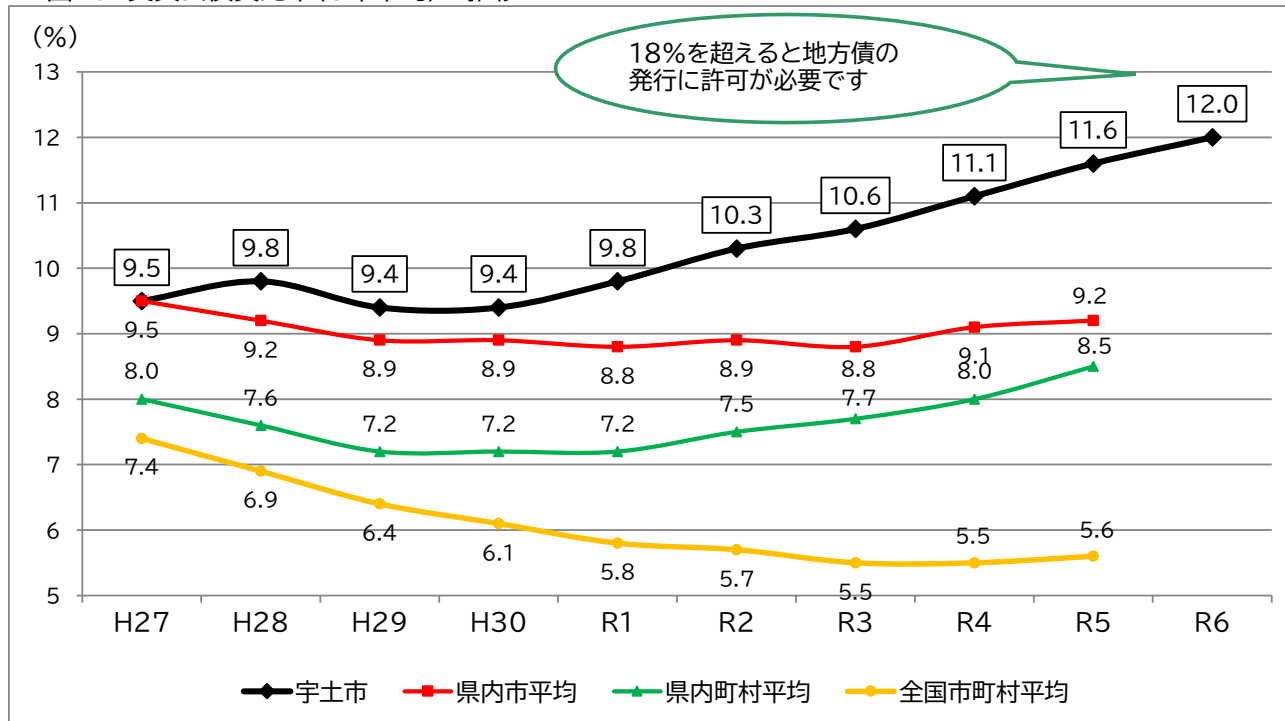
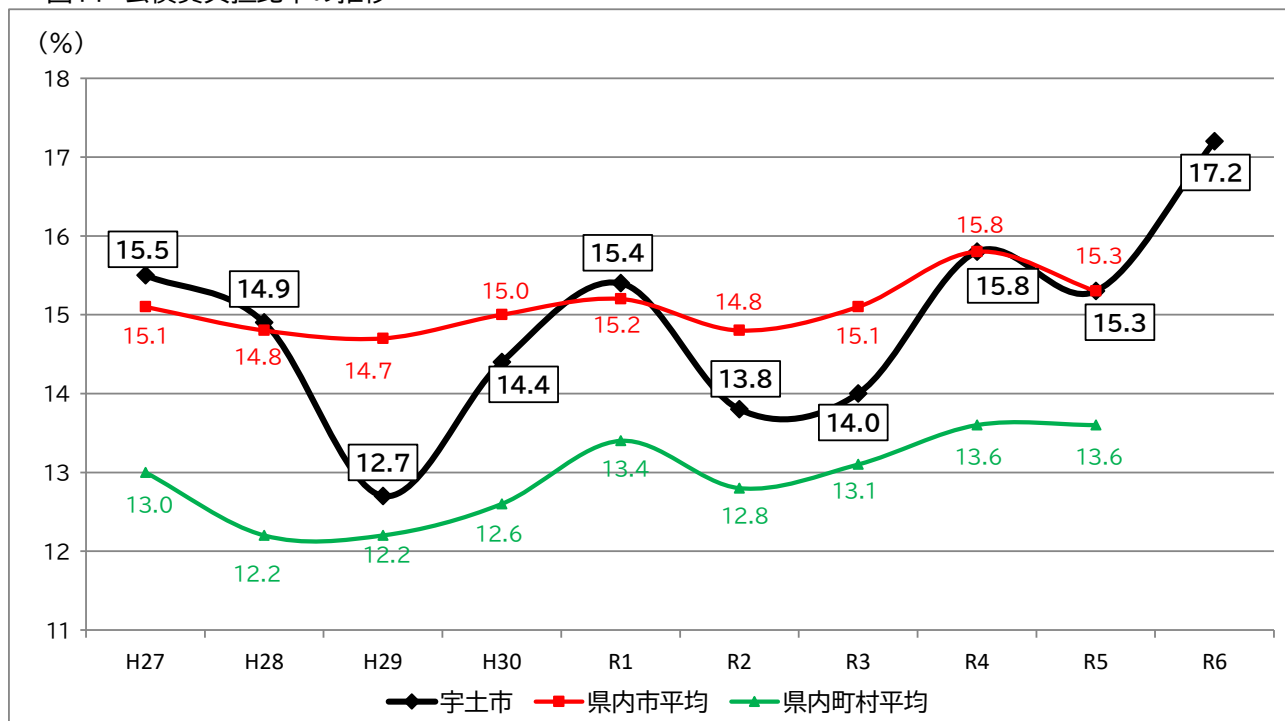


図11 公債費負担比率の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

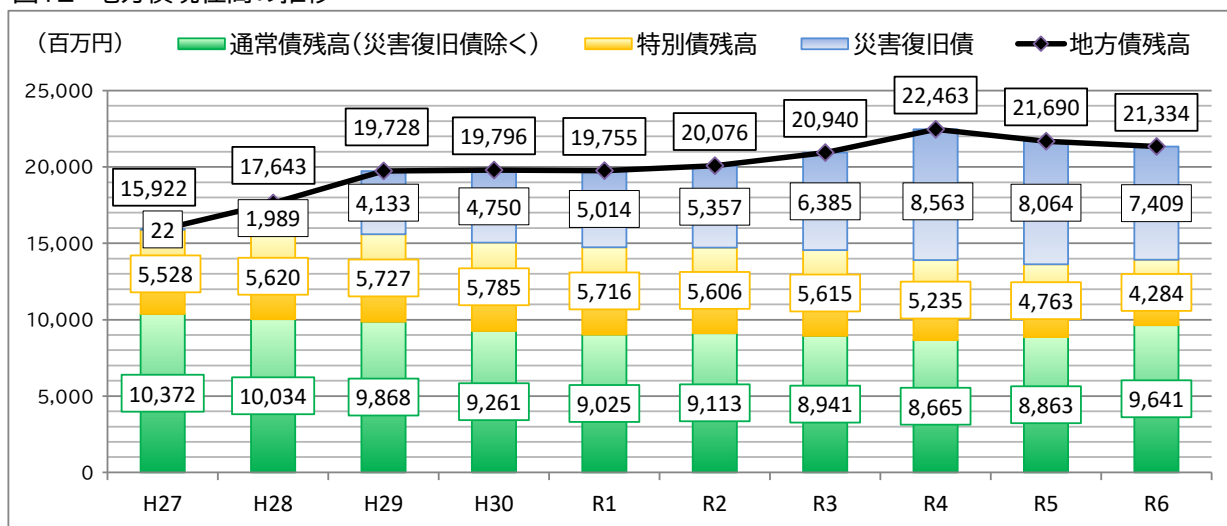
- ◆「借金残高」である地方債残高は、3億5,634万円 の減少 （前年度比▲1.6%）
- ◆市民一人あたりの地方債残高は、約59万円 （対令和2年国勢調査人口確定値36,122人）
- ◆債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、4億7,288万円 の減少 （前年度比▲20.1%）
- ◆市の「貯金」である積立金残高は、2億6,956万円 の減少 （前年度比▲3.6%）

(1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、新規借入額が償還額より少なかったため前年度より減少し、令和6年度末で213億3,387万円となりました。

また、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、170億5,012万円となりました。なお、通常債からさらに災害復旧債を除いた地方債残高は、96億4,124万円となりました。

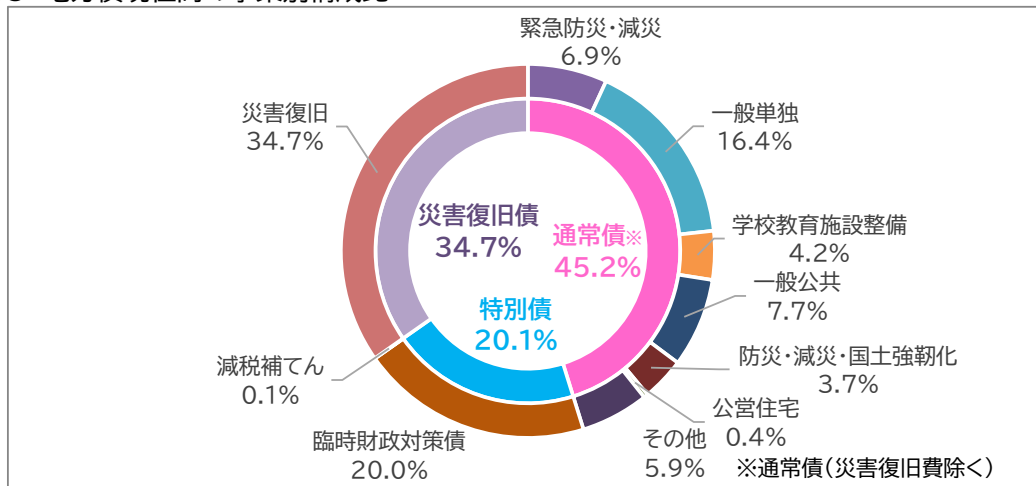
図12 地方債現在高の推移



特別債とは・・・

臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債のことです。(⇔通常債)

図13 地方債現在高の事業別構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、令和6年度末で18億8,510万円となり、前年度から4億7,288万円減少(前年度比▲20.1%)しました。

なお、債務負担行為額を市民一人当たりには換算すると約5万2千円になります。(対令和2年国勢調査人口確定値36,122人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は71億1,782万円で、前年度末より2億6,956万円減少(前年度比▲3.6%)しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たりには換算すると約19万7千円になります。(対令和2年国勢調査人口確定値36,122人)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

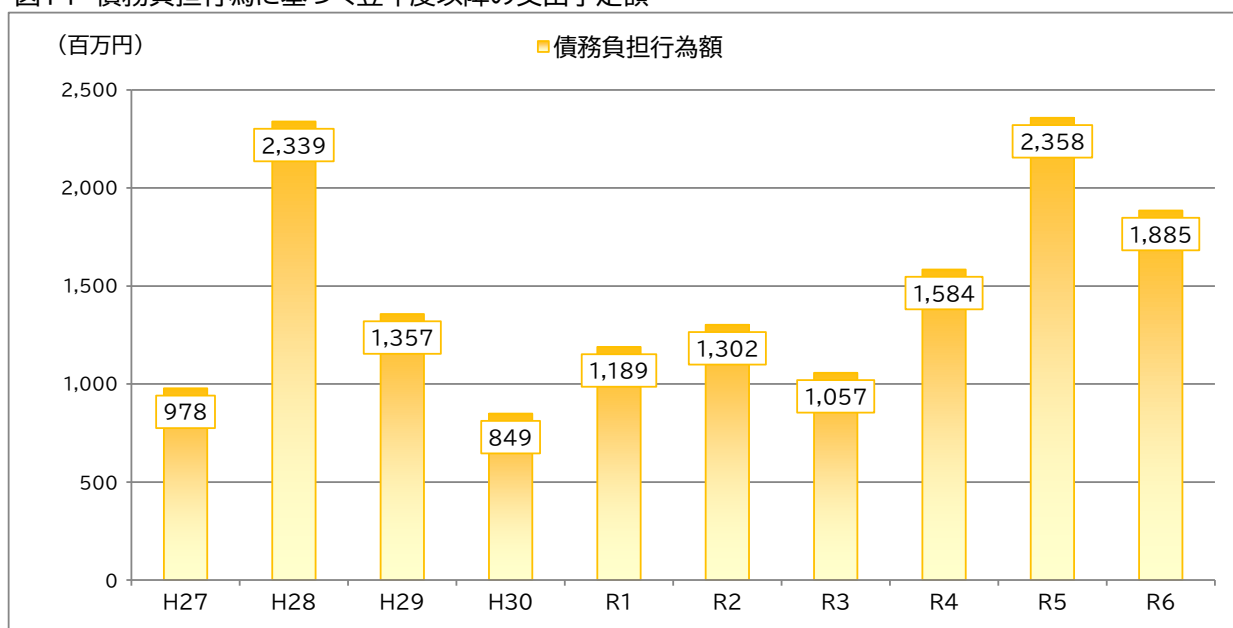
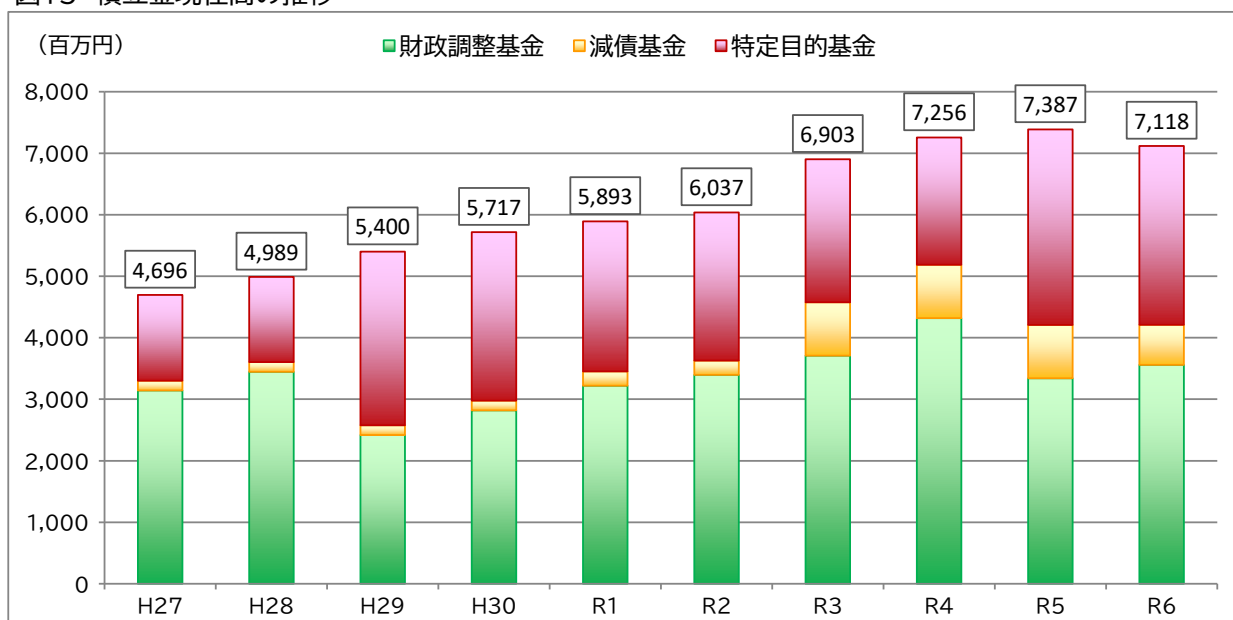


図15 積立金現在高の推移



(4) 将来にわたる実質的な財政負担

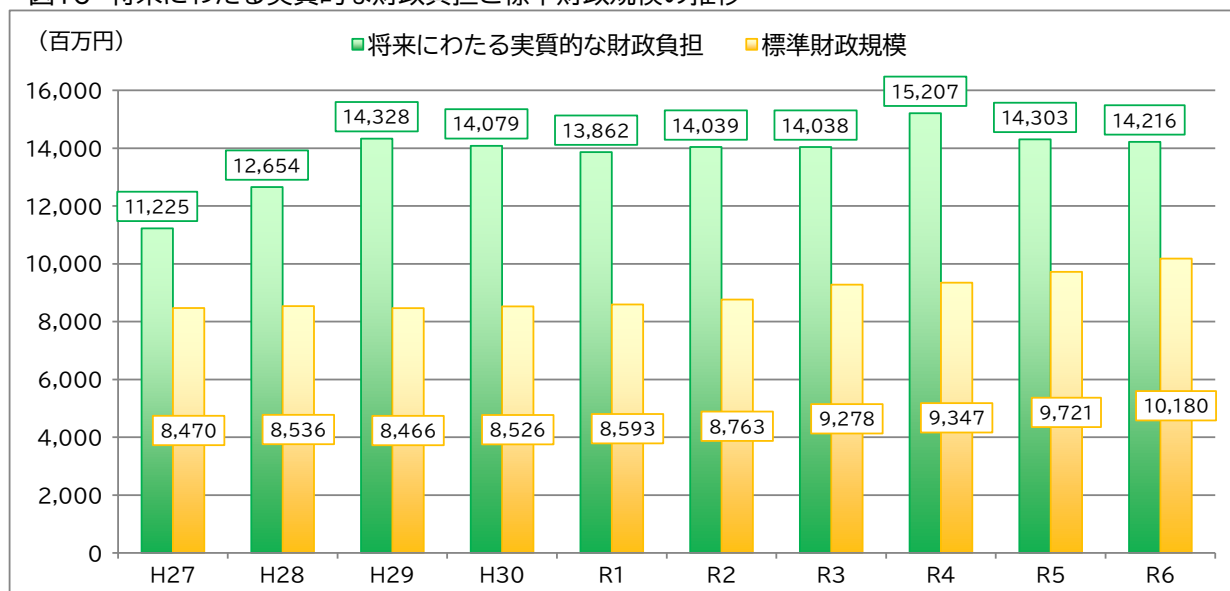
この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高とみなすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担をみるものです。

表4 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(単位:千円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
地方債現在高(A)	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	21,690,205	21,333,867	借金
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	18	10	10	1	0	0	
積立金現在高(C)	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	7,387,380	7,117,816	貯蓄
財政調整基金	3,220,301	3,395,518	3,708,961	4,318,648	3,340,734	3,559,351	
減債基金	233,430	233,449	868,292	868,309	868,327	651,827	
特定目的基金	2,439,179	2,407,725	2,325,497	2,069,379	3,178,319	2,906,638	
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	13,862,124	14,038,982	14,037,675	15,206,962	14,302,825	14,216,051	(借金)-(貯蓄) =(将来の財政負担)
標準財政規模 (E)	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	9,720,634	10,180,313	
対標準財政規模 (D)/(E)×100	161.3	160.2	151.3	162.7	147.1	139.6	

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源(継続費、繰越明許費など)を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。 実質収支 = 形式収支(歳入総額－歳出総額)－翌年度へ繰越すべき財源
実質収支比率	実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされます。 実質収支比率(%) = 実質収支／標準財政規模×100
単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立、市債の繰上償還)を加え、赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。 実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額－積立金取崩し額
標準財政規模	地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標です。 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。 標準財政規模 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金等)×100÷75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
標準税収入額	標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。 地方税の税率は、各地方公共団体で設定するもので、全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。 標準税収入額 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な税収入の一定割合により算定された額です。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるということになります。 財政力指数 = (基準財政収入額÷基準財政需要額)の過去3年間の平均値
一般財源	使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。
特定財源	一般財源とは反対に、使いみちが特定されている財源で、国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、地方債などがあります。

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
自主財源	地方公共団体が自らの権限で収入できる財源です。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。
依存財源	国や県を経由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源です。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などを指します。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費などの経常経費(毎年決まって支出される経費)に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源(毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源)の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。 $\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常経費充当の一般財源等} / \text{経常一般財源等} \times 100$
実質公債費比率	起債制限比率に公営企業や一部事務組合などの公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源など総額に対する割合の前3年度の平均値です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣などの許可が必要となります。 $\text{実質公債費比率}(\%) = (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})$
公債費負担比率	地方債の元利償還金(借金返済)に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。 $\text{公債費負担比率}(\%) = \text{公債費に使われた一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)} \div \text{一般財源総額} \times 100$
投資的経費	その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。
義務的経費	支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。 人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。
債務負担行為	大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。
基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。 ・財政調整基金…予期しない収入減や不時の支出増加などに備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの ・減債基金………地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金 ・特定目的基金…上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの

資料編

1 決算収支の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	17,485,424	23,365,729	22,281,080	23,381,770	23,252,035	22,591,124	33.6	▲ 4.6	4.9	▲ 0.6	▲ 2.8
歳出	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	22,102,267	21,992,739	32.1	▲ 7.5	4.9	0.8	▲ 0.5
形式収支	601,096	1,088,763	1,153,644	849,414	395,842	790,702	1,392,562	1,459,530	1,149,768	598,385	99.8	76.1	4.8	▲ 21.2	▲ 48.0
翌年度繰越財源	76,779	414,149	372,466	100,083	48,542	180,240	276,922	177,114	545,423	573,403	271.3	53.6	▲ 36.0	208.0	5.1
実質収支	524,317	674,614	781,178	749,331	347,300	610,462	1,115,640	1,282,416	604,345	24,982	75.8	82.8	14.9	▲ 52.9	▲ 95.9
単年度収支	▲ 140,724	150,297	106,564	▲ 31,847	▲ 402,031	263,162	505,178	166,776	▲ 678,071	▲ 579,363	▲ 165.5	92.0	▲ 67.0	▲ 506.6	▲ 14.6
積立金	677	2,880	1,360	1,256	1,342	1,216	3,443	9,687	14,341	8,617	▲ 9.4	183.1	181.4	48.0	▲ 39.9
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金取崩し額	0	0	1,379,766	0	0	0	0	0	1,642,255	100,000	0.0	0.0	0.0	皆増	▲ 93.9
実質単年度収支	▲ 140,047	153,177	▲ 1,271,842	▲ 30,591	▲ 400,689	264,378	508,621	176,463	▲ 2,305,985	▲ 670,746	▲ 166.0	92.4	▲ 65.3	▲ 1,406.8	▲ 70.9

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
地方税	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4,253,429	4,266,712	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1	1.0	0.3
地方譲与税	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	153,776	155,086	1.4	1.7	▲ 0.5	1.1	0.9
利子割交付金	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	848	1,333	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9	▲ 4.0	57.2
配当割交付金	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	12,858	15,887	16.5	▲ 9.5	85.9	▲ 24.3	23.6
株式等譲与所得割交付金	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	13,167	26,634	70.1	85.6	▲ 36.8	13.4	102.3
地方消費税交付金	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	856,597	925,087	23.4	8.9	3.7	▲ 0.4	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	9,575	9,683	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6	▲ 6.0	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	0	0	947	0	皆減	0.0	0.0	皆増	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	4,536	10,125	10,522	12,659	15,773	16,934	-	-	20.3	24.6	7.4
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	55,895	63,917	-	82.2	0.0	0.8	14.4
地方特例交付金	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	49,162	200,411	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6	5.2	307.7
地方交付税	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	4,485,734	4,693,394	5,021,230	5,388,132	▲ 1.1	15.9	4.6	7.0	7.3
普通交付税	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	4,361,203	4,768,988	▲ 0.0	17.5	4.7	7.6	9.4
特別交付税	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	615,669	640,710	660,027	619,144	▲ 6.8	6.4	4.1	3.0	▲ 6.2
小 計	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	9,735,402	10,071,332	10,443,257	11,069,816	0.2	8.3	3.5	3.7	6.0
交通安全対策特別交付金	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	3,428	3,375	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 1.5
地方譲与税等合計	916,683	827,220	880,857	907,882	892,351	1,026,158	1,169,691	1,170,475	1,172,026	1,418,347	15.0	14.0	0.1	0.1	21.0
分担金・負担金	253,611	268,312	273,936	267,665	226,103	156,843	156,365	168,382	222,201	197,189	▲ 30.6	▲ 0.3	7.7	32.0	▲ 11.3
使用料	184,676	172,483	176,280	174,525	173,472	163,202	165,594	162,341	179,369	167,778	▲ 5.9	1.5	▲ 2.0	10.5	▲ 6.5
手数料	64,760	73,247	71,290	72,292	78,615	74,509	76,212	75,479	71,515	68,235	▲ 5.2	2.3	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 4.6
国庫支出金	2,449,217	3,683,905	4,684,834	3,641,659	3,253,576	7,623,175	4,855,590	4,393,477	4,290,482	4,168,433	134.3	▲ 36.3	▲ 9.5	▲ 2.3	▲ 2.8
県支出金	1,501,403	1,868,314	2,328,074	1,775,504	1,817,069	1,584,804	1,577,482	1,653,425	2,096,506	1,869,008	▲ 12.8	▲ 0.5	4.8	26.8	▲ 10.9
財産収入	10,682	12,813	9,433	14,514	17,899	5,935	17,649	14,963	18,894	20,027	▲ 66.8	197.4	▲ 15.2	26.3	6.0
寄附金	10,649	260,330	296,411	200,532	204,478	1,169,269	1,091,321	929,255	818,421	624,623	471.8	▲ 6.7	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 23.7
繰入金	45,451	283,986	1,632,010	374,418	550,797	1,275,837	1,220,216	1,224,111	2,579,765	1,266,051	131.6	▲ 4.4	0.3	110.7	▲ 50.9
繰越金	449,574	301,096	738,763	753,644	449,414	221,842	480,702	792,562	809,530	839,768	▲ 50.6	116.7	64.9	2.1	3.7
諸収入	589,316	383,482	669,876	391,539	216,177	166,127	286,035	333,613	213,140	339,931	▲ 23.2	72.2	16.6	▲ 36.1	59.5
地方債	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	2,614,178	3,559,109	1,505,527	1,956,890	26.8	35.5	36.1	▲ 57.7	30.0
その他合計	1,608,719	1,755,749	3,867,999	2,249,129	1,916,955	3,233,564	3,494,094	3,700,706	4,912,835	3,523,602	68.7	8.1	5.9	32.8	▲ 28.3
歳入合計	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	17,485,424	23,365,729	22,281,080	23,381,770	23,252,035	22,591,124	33.6	▲ 4.6	4.9	▲ 0.6	▲ 2.8
自主財源額	5,466,612	5,522,700	7,842,387	6,380,569	6,087,841	7,332,000	7,578,405	7,911,890	9,166,264	7,790,314	20.4	3.4	4.4	15.9	▲ 15.0
自主財源額比率	35.4	28.3	33.5	34.8	34.8	31.4	34.0	33.8	39.4	34.5	▲ 3.4	2.6	▲ 0.2	5.6	▲ 4.9
全国平均	46.9	48.0	47.1	50.5	47.9	38.2	42.3	45.4	45.9	R8年度公表予定	▲ 9.7	4.1	3.1	0.5	-
熊本県平均	32.3	30.9	30.7	33.5	33.4	28.3	31.7	34.9	35.6	R8年度公表予定	▲ 5.1	3.4	3.2	0.7	-

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:%)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
一 普通税	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	96.8	96.8	▲ 0.3	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0
1 法定普通税	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	96.8	96.8	▲ 0.3	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0
(1) 市町村民税	95.6	95.8	96.7	97.1	97.1	97.1	97.5	97.4	97.0	96.9	0.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
ア 個人均等割	94.7	95.1	95.9	96.4	96.5	97.0	96.5	96.1	96.3	96.5	0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.2
イ 所得割	94.7	95.2	95.9	96.4	96.5	97.0	97.2	97.0	96.6	96.5	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	95.3	96.8	0.0	0.0	0.0	▲ 4.7	1.6
ウ 法人均等割	96.3	97.9	98.8	98.8	98.3	97.5	98.8	98.5	98.0	98.2	▲ 0.8	1.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2
エ 法人税割	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	97.3	100.0	99.9	99.9	100.0	▲ 2.7	2.8	▲ 0.1	0.0	0.1
(2) 固定資産税	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	96.5	96.6	▲ 0.5	1.5	0.1	▲ 0.2	0.1
ア 純固定資産	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	96.5	96.6	▲ 0.5	1.5	0.1	▲ 0.2	0.1
i 土地	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	96.5	96.6	▲ 0.5	1.5	0.1	▲ 0.2	0.1
ii 家屋	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	96.5	96.6	▲ 0.5	1.5	0.1	▲ 0.2	0.1
iii 償却資産	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	96.5	96.6	▲ 0.5	1.5	0.1	▲ 0.2	0.1
イ 交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 軽自動車税	89.0	89.4	90.3	91.0	91.4	92.8	92.9	93.7	93.8	94.1	1.5	0.1	0.9	0.1	0.3
(4) 市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア 保有分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 取得分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 遊休土地分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二 目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	96.8	96.8	▲ 0.3	0.9	0.0	▲ 0.3	0.0
うち現年課税分	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	98.6	99.2	99.1	99.0	99.1	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
うち滞納繰越分	18.5	17.8	20.6	21.0	20.3	22.1	36.4	16.1	17.4	20.6	8.9	64.7	▲ 55.8	8.1	18.4
全国平均	96.0	96.5	97.0	97.5	97.5	97.1	97.8	98.1	98.1	R8年度公表予定	▲ 0.4	0.7	0.3	0.0	-
うち現年課税分	99.0	99.1	99.2	99.3	99.2	98.7	99.4	99.4	99.4	R8年度公表予定	▲ 0.5	0.7	0.0	0.0	-
うち滞納繰越分	25.9	26.4	27.5	28.2	28.4	29.3	41.9	29.8	28.5	R8年度公表予定	3.2	43.0	▲ 28.9	▲ 4.4	-
熊本県平均	94.5	95.2	95.8	96.5	96.8	96.4	97.3	97.5	97.8	R8年度公表予定	▲ 0.4	0.9	0.2	0.3	-
うち現年課税分	98.8	99.0	99.1	99.1	99.1	98.5	99.2	99.3	99.3	R8年度公表予定	▲ 0.6	0.7	0.1	0.0	-
うち滞納繰越分	21.8	21.2	23.9	22.8	25.1	27.1	39.3	26.7	29.6	R8年度公表予定	8.0	45.0	▲ 32.1	10.9	-
国民健康保険税	76.1	75.5	78.5	79.8	80.1	82.4	83.9	84.6	83.8	84.9	2.9	1.8	0.8	▲ 0.9	1.3
うち現年課税分	92.8	93.7	94.2	94.1	94.5	95.5	95.7	95.7	94.5	95.3	1.1	0.2	0.0	▲ 1.3	0.8
うち滞納繰越分	17.3	15.0	19.6	18.3	19.8	20.4	18.2	18.1	18.9	20.3	3.0	▲ 10.8	▲ 0.5	4.4	7.4

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
地方税	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4,253,429	4,266,712	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1	1.0	0.3
地方譲与税	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	153,776	155,086	1.4	1.7	▲ 0.5	1.1	0.9
利子割交付金	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	848	1,333	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9	▲ 4.0	57.2
配当割交付金	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	12,858	15,887	16.5	▲ 9.5	85.9	▲ 24.3	23.6
株式等譲与所得割交付金	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	13,167	26,634	70.1	85.6	▲ 36.8	13.4	102.3
地方消費税交付金	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	856,597	925,087	23.4	8.9	3.7	▲ 0.4	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	9,575	9,683	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6	▲ 6.0	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	0	0	947	0	皆減	0.0	0.0	皆増	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	4,536	10,125	10,522	12,659	15,773	16,934	-	-	-	24.6	7.4
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	55,895	63,917	-	82	0.0	0.8	14.4
地方特例交付金	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	49,162	200,411	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6	5.2	307.7
地方交付税	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	4,485,734	4,693,394	5,021,230	5,388,132	▲ 1.1	15.9	4.6	7.0	7.3
普通交付税	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	4,361,203	4,768,988	▲ 0.0	17.5	4.7	7.6	9.4
特別交付税	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	615,669	640,710	660,027	619,144	▲ 6.8	6.4	4.1	3.0	▲ 6.2
小 計	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	9,735,402	10,071,332	10,443,257	11,069,816	0.2	8.3	3.5	3.7	6.0
交通安全対策特別交付金	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	3,428	3,375	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 1.5
分担金・負担金	0	70	605	0	0	620	869	8,664	28,707	34,903	皆増	40.2	897.0	231.3	21.6
使用料	0	7,380	5,221	6,611	6,875	7,458	9,076	9,170	10,938	10,405	8.5	21.7	1.0	19.3	▲ 4.9
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	142,812	100,717	79,584	124,302	110,691	714,792	572,579	927,248	834,389	773,817	545.8	▲ 19.9	61.9	▲ 10.0	▲ 7.3
県支出金	4,595	158,962	18,277	40,655	61,519	31,482	50,988	34,519	36,516	11,004	▲ 48.8	62.0	▲ 32.3	5.8	▲ 69.9
財産収入	8,369	8,382	7,243	12,000	3,454	3,468	3,464	3,530	3,504	3,626	0.4	▲ 0.1	1.9	▲ 0.7	3.5
寄附金	0	111	1,375	32	30	150	103	305	3,178	1,409	400	▲ 31	196	942	▲ 56
繰入金	0	276,090	1,622,318	247,363	202,230	1,171,995	1,101,938	935,129	2,268,407	752,413	479.5	▲ 6.0	▲ 15.1	142.6	▲ 66.8
繰越金	359,201	274,471	470,238	407,613	349,331	176,877	309,701	628,990	708,511	364,583	▲ 49.4	75.1	103.1	12.6	▲ 48.5
諸収入	65,853	118,135	387,251	113,417	138,032	71,335	100,905	70,453	52,886	57,087	▲ 48.3	41.5	▲ 30.2	▲ 24.9	7.9
地方債	528,204	469,517	519,653	505,910	391,842	378,222	527,378	156,509	76,127	38,090	▲ 3.5	39.4	▲ 70.3	▲ 51.4	▲ 50.0
一般財源合計	9,895,514	10,389,597	12,102,628	10,544,709	10,241,286	11,551,982	12,416,737	12,849,570	14,469,848	13,120,528	12.8	7.5	3.5	12.6	▲ 9.3
一般財源比率	64.1	53.3	51.6	57.6	58.6	49.5	55.8	55.0	62.3	58.1	▲ 9.1	6.3	▲ 0.8	7.3	▲ 4.2
全国平均	52.9	52.2	52.5	52.7	52.2	41.4	48.4	50.0	50.7	R8年度公表予定	▲ 10.8	7.0	1.6	0.7	-
熊本県平均	55.3	47.8	45.1	48.2	47.1	41.8	47.0	49.9	50.2	R8年度公表予定	▲ 5.3	5.2	2.9	0.3	-

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
議会費	192,720	171,842	171,927	172,057	177,952	171,138	166,183	168,841	174,730	177,442	▲ 3.8	▲ 2.9	1.6	3.5	1.6
総務費	1,864,668	2,082,849	3,476,317	2,011,148	2,221,141	7,028,707	4,036,723	3,139,540	3,236,348	2,412,052	216.4	▲ 42.6	▲ 22.2	3.1	▲ 25.5
民生費	6,304,675	6,719,009	6,953,887	6,590,969	6,782,096	7,074,058	7,787,748	7,598,674	8,039,584	8,606,743	4.3	10.1	▲ 2.4	5.8	7.1
衛生費	833,333	2,392,998	3,277,824	882,805	831,875	871,761	1,281,257	1,517,819	1,444,595	1,120,919	4.8	47.0	18.5	▲ 4.8	▲ 22.4
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	762,255	677,864	1,259,143	961,878	1,018,838	910,183	935,106	1,000,908	1,365,610	1,771,154	▲ 10.7	2.7	7.0	36.4	29.7
商工費	359,400	281,843	313,701	277,964	133,858	406,252	401,324	447,554	1,611,343	1,312,086	203.5	▲ 1.2	11.5	260.0	▲ 18.6
土木費	984,350	546,643	824,961	1,744,107	1,343,364	1,252,366	1,161,995	1,111,269	1,422,717	1,374,297	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 4.4	28.0	▲ 3.4
消防費	670,378	975,345	844,716	618,837	685,454	817,798	664,569	675,585	717,365	808,345	19.3	▲ 18.7	1.7	6.2	12.7
教育費	1,106,643	1,275,560	1,553,061	1,140,000	1,660,043	1,902,850	1,328,640	1,340,864	1,534,325	1,734,455	14.6	▲ 30.2	0.9	14.4	13.0
災害復旧費	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,286,528	2,801,294	184,350	266,558	▲ 22.8	197.3	117.7	▲ 93.4	44.6
公債費	1,677,289	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	2,371,300	2,408,688	1.9	7.7	15.3	11.9	1.6
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	22,102,267	21,992,739	32.1	▲ 7.5	4.9	0.8	▲ 0.5

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	2,345,372	2,354,902	2,381,836	2,248,097	2,230,497	2,152,994	2,167,255	2,238,704	2,231,202	2,558,883	▲ 3.5	0.7	3.3	▲ 0.3	14.7
うち職員給	1,260,710	1,320,870	1,209,581	1,230,047	1,266,942	1,250,543	1,229,186	1,204,737	1,264,082	1,371,451	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	4.9	8.5
扶助費	4,072,791	4,353,704	4,459,571	4,454,864	4,632,011	4,762,928	5,702,723	5,336,737	5,711,345	6,227,176	2.8	19.7	▲ 6.4	7.0	9.0
公債費	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	2,371,300	2,408,688	1.9	7.7	15.3	11.9	1.6
元利償還金	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	2,371,300	2,408,688	1.9	7.7	15.3	11.9	1.6
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	8,095,450	8,354,506	8,464,157	8,325,599	8,537,363	8,623,156	9,708,423	9,695,333	10,313,847	11,194,747	1.0	12.6	▲ 0.1	6.4	8.5
物件費	1,318,659	2,993,601	3,894,840	1,714,133	1,786,421	2,359,787	2,591,688	2,485,224	2,440,062	2,278,980	32.1	9.8	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 6.6
維持補修費	115,974	69,632	98,998	83,051	102,585	109,904	130,089	194,193	224,253	372,479	7.1	18.4	49.3	15.5	66.1
補助費等	1,754,965	1,749,001	2,431,072	1,911,713	1,726,564	5,963,283	1,944,709	2,419,417	2,281,167	2,161,131	245.4	▲ 67.4	24.4	▲ 5.7	▲ 5.3
うち組合負担金	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	806,007	934,933	859,834	925,497	7.8	▲ 5.8	16.0	▲ 8.0	7.6
その他	969,914	1,019,267	1,573,549	1,119,158	932,815	5,107,476	1,138,702	1,484,484	1,421,333	1,235,634	447.5	▲ 77.7	30.4	▲ 4.3	▲ 13.1
繰出金	1,692,645	1,538,926	1,589,802	1,541,583	1,550,628	1,595,571	1,555,498	1,610,382	1,663,969	1,654,235	2.9	▲ 2.5	3.5	3.3	▲ 0.6
積立金	68,581	272,776	1,633,550	241,168	325,851	1,245,617	1,761,869	955,064	2,033,055	653,164	282.3	41.4	▲ 45.8	112.9	▲ 67.9
投資及び出資金・貸付金	200,028	203,600	200,000	180,000	0	0	0	0	0	15,093	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	1,588,025	3,214,842	3,968,760	3,469,447	3,060,170	2,677,709	3,196,242	4,562,627	3,145,914	3,662,910	▲ 12.5	19.4	42.7	▲ 31.1	16.4
うち人件費	50,203	80,897	84,894	100,971	114,065	101,694	77,606	103,809	119,580	136,515	▲ 10.8	▲ 23.7	33.8	15.2	14.2
普通建設事業費	1,509,409	1,587,811	1,985,868	2,025,156	2,500,064	2,245,029	1,909,714	1,761,333	2,961,564	3,396,352	▲ 10.2	▲ 14.9	▲ 7.8	68.1	14.7
うち補助事業	814,623	974,825	1,132,736	1,260,686	1,555,570	1,366,632	831,995	818,819	1,424,141	1,149,057	▲ 12.1	▲ 39.1	▲ 1.6	73.9	▲ 19.3
うち単独事業	694,786	612,986	853,132	694,248	944,494	878,397	1,077,719	942,514	1,537,423	1,944,073	▲ 7.0	22.7	▲ 12.5	63.1	26.5
災害復旧事業費	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,286,528	2,801,294	184,350	266,558	▲ 22.8	197.3	117.7	▲ 93.4	44.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	22,102,267	21,992,739	32.1	▲ 7.5	4.9	0.8	▲ 0.5

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	2,166,624	2,220,201	2,214,758	2,078,894	2,042,484	1,956,068	1,937,162	2,001,699	1,973,943	2,282,111	▲ 4.2	▲ 1.0	3.3	▲ 1.4	15.6
うち職員給	1,161,006	1,220,837	1,092,687	1,113,818	1,139,263	1,137,182	1,141,840	1,118,506	1,139,012	1,281,797	▲ 0.2	0.4	▲ 2.0	1.8	12.5
扶助費	1,252,632	1,274,666	1,439,766	1,461,371	1,451,329	1,420,053	1,410,340	1,554,892	2,025,769	2,188,169	▲ 2.2	▲ 0.7	10.2	30.3	8.0
公債費	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	1,736,157	2,025,958	2,216,452	2,257,942	0.9	8.9	16.7	9.4	1.9
元利償還金	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	1,736,157	2,025,958	2,216,452	2,257,942	0.9	8.9	16.7	9.4	1.9
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,958,207	5,039,908	5,190,998	5,063,867	5,073,401	4,970,278	5,083,659	5,582,549	6,216,164	6,728,222	▲ 2.0	2.3	9.8	11.3	8.2
物件費	1,066,891	1,247,301	1,279,729	1,366,072	1,472,070	1,926,607	1,903,952	1,907,338	1,892,318	1,777,985	30.9	▲ 1.2	0.2	▲ 0.8	▲ 6.0
維持補修費	85,329	46,036	76,021	67,365	73,594	86,383	98,199	49,554	142,752	192,286	17.4	13.7	▲ 49.5	188.1	34.7
補助費等	1,381,542	1,361,622	1,769,381	1,505,245	1,489,321	1,987,063	1,630,100	2,214,215	2,028,289	1,801,106	33.4	▲ 18.0	35.8	▲ 8.4	▲ 11.2
うち組合負担金	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	806,007	934,933	859,834	925,182	7.8	▲ 5.8	16.0	▲ 8.0	7.6
その他	545,124	596,491	631,888	911,858	695,572	1,131,256	824,093	1,279,282	1,168,455	875,924	62.6	▲ 27.2	55.2	▲ 8.7	▲ 25.0
繰出金	1,410,175	1,258,317	1,315,333	1,262,818	1,263,322	1,292,057	1,255,162	1,293,432	1,354,839	1,344,479	2.3	▲ 2.9	3.0	4.7	▲ 0.8
積立金	55,638	4,585	1,003,954	13,190	2,738	57,236	641,441	0	1,010,034	9,487	1,990.4	1,020.7	皆減	皆増	▲ 99.1
投資及び出資金・貸付金	28	0	0	0	0	0	0	0	0	15,093	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	336,608	343,065	313,568	416,738	470,998	441,656	411,662	342,952	675,684	653,485	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 16.7	97.0	▲ 3.3
うち人件費	50,203	80,897	84,894	98,471	93,961	93,899	66,283	91,649	95,532	115,279	▲ 0.1	▲ 29.4	38.3	4.2	20.7
普通建設事業費	272,400	182,794	195,632	292,670	382,917	388,210	384,544	304,264	622,479	646,837	1.4	▲ 0.9	▲ 20.9	104.6	3.9
うち補助事業	64,989	79,358	46,054	80,302	107,637	116,463	79,446	73,550	95,596	174,921	8.2	▲ 31.8	▲ 7.4	30.0	83.0
うち単独事業	207,411	103,436	130,949	200,146	275,280	271,747	305,098	230,714	526,883	455,146	▲ 1.3	12.3	▲ 24.4	128.4	▲ 13.6
災害復旧事業費	64,208	160,271	117,936	124,068	88,081	53,446	27,118	38,688	53,205	6,648	▲ 39.3	▲ 49.3	42.7	37.5	▲ 87.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	9,294,418	9,300,834	10,948,984	9,695,295	9,845,444	10,761,280	11,024,175	11,390,040	13,320,080	12,522,143	9.3	2.4	3.3	16.9	▲ 6.0

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	2,074,397	1,950,238	2,070,189	1,975,894	1,922,639	1,847,723	1,796,068	1,825,835	1,835,531	2,075,819	▲ 3.9	▲ 2.8	1.7	0.5	13.1
うち職員給	1,115,053	1,093,893	1,051,316	1,081,111	1,092,076	1,073,230	1,018,663	982,556	1,039,916	1,112,550	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 3.5	5.8	7.0
扶助費	1,239,015	1,258,644	1,430,032	1,455,795	1,437,461	1,400,343	1,382,896	1,418,779	1,510,432	1,664,899	▲ 2.6	▲ 1.2	2.6	6.5	10.2
公債費	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	1,736,157	2,025,958	2,216,452	2,257,942	0.9	8.9	16.7	9.4	1.9
元利償還金	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	1,736,157	2,025,958	2,216,452	2,257,942	0.9	8.9	16.7	9.4	1.9
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,852,363	4,753,923	5,036,695	4,955,291	4,939,688	4,842,079	4,915,121	5,270,572	5,562,415	5,998,660	▲ 2.0	1.5	7.2	5.5	7.8
物件費	966,827	918,060	998,277	1,028,200	1,007,610	949,957	1,032,180	1,100,733	1,146,753	1,202,733	▲ 5.7	8.7	6.6	4.2	4.9
維持補修費	85,329	45,227	74,359	64,261	70,179	82,877	95,194	47,815	139,616	178,078	18.1	14.9	▲ 49.8	192.0	27.5
補助費等	1,192,138	1,160,330	1,239,002	1,241,510	1,180,703	1,290,916	1,258,103	1,383,174	1,267,267	1,416,843	9.3	▲ 2.5	9.9	▲ 8.4	11.8
うち組合負担金	724,079	695,746	797,733	747,475	743,541	820,413	775,190	904,203	767,330	910,409	10.3	▲ 5.5	16.6	▲ 15.1	18.6
その他	407,466	468,059	464,584	441,269	437,162	470,503	482,913	478,971	499,937	506,434	7.6	2.6	▲ 0.8	4.4	1.3
繰出金	1,107,771	1,169,790	1,201,438	1,156,033	1,176,859	1,182,502	1,164,900	1,201,714	1,250,334	1,265,362	0.5	▲ 1.5	3.2	4.0	1.2
経常経費充当一般財源等計	8,204,428	8,047,330	8,549,771	8,445,295	8,375,039	8,348,331	8,465,498	9,004,008	9,366,385	10,061,676	▲ 0.3	1.4	6.4	4.0	7.4

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
地方税	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4,253,429	4,266,712	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1	1.0	0.3
地方譲与税	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	153,776	155,086	1.4	1.7	▲ 0.5	1.1	0.9
利子割交付金	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	848	1,333	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9	▲ 4.0	57.2
配当割交付金	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	12,858	15,887	16.5	▲ 9.5	85.9	▲ 24.3	23.6
株式等譲与所得割交付金	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	13,167	26,634	70.1	85.6	▲ 36.8	13.4	102.3
地方消費税交付金	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	856,597	925,087	23.4	8.9	3.7	▲ 0.4	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	9,575	9,683	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6	▲ 6.0	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	0	0	947	0	皆減	0.0	0.0	皆増	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	4,536	10,125	10,522	12,659	15,773	16,934	123.2	3.9	20.3	24.6	7.4
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	55,895	63,917	-	82.2	0.0	0.8	14.4
地方特例交付金	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	49,162	200,411	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6	5.2	307.7
地方交付税	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	4,361,203	4,768,988	▲ 0.0	17.5	4.7	7.6	9.4
普通交付税	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	4,361,203	4,768,988	▲ 0.0	17.5	4.7	7.6	9.4
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増
小 計	8,186,058	7,991,164	8,280,093	8,381,694	8,352,182	8,412,179	9,119,733	9,430,622	9,783,230	10,450,672	0.7	8.4	3.4	3.7	6.8
交通安全対策特別交付金	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	3,428	3,375	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 1.5
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
使用料	0	7,380	5,202	6,579	6,701	4,839	5,814	6,417	7,300	7,472	▲ 27.8	20.1	10.4	13.8	2.4
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財産収入	3,660	3,901	3,541	3,500	3,453	3,467	3,464	3,530	3,504	3,626	0.4	▲ 0.1	1.9	▲ 0.7	3.5
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸収入	9,093	7,920	8,556	8,615	7,515	6,514	9,029	1	1	38	▲ 13.3	39	▲ 100	0	3,700
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	8,204,356	8,015,466	8,302,108	8,404,987	8,374,562	8,432,009	9,142,374	9,444,291	9,797,463	10,465,183	0.7	8.4	3.3	3.7	6.8

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	(単位:%)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	23.8	23.0	23.5	22.2	21.9	21.0	18.6	19.0	18.6	19.8	▲ 0.9	▲ 2.4	0.4	▲ 0.4	1.2
うち職員給	12.8	12.9	11.9	12.1	12.5	12.1	10.5	10.3	10.5	10.6	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.0
扶助費	14.2	14.8	16.2	16.3	16.4	15.9	14.3	14.8	15.3	15.9	▲ 0.5	▲ 1.6	0.5	0.5	0.6
公債費	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	18.0	21.1	22.4	21.5	0.1	▲ 0.1	3.1	1.3	▲ 0.9
元利償還金	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	18.0	21.1	22.4	21.5	0.1	▲ 0.1	3.1	1.3	▲ 0.9
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	55.0	55.6	56.0	57.1	56.3	55.0	50.9	54.9	56.3	57.1	▲ 1.3	▲ 4.1	4.0	1.4	0.8
物件費	11.1	10.8	11.3	11.5	11.5	10.8	10.7	11.5	11.6	11.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.8	0.1	▲ 0.1
維持補修費	1.0	0.5	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	0.5	1.4	1.7	0.1	0.1	▲ 0.5	0.9	0.3
補助費等	13.7	13.7	14.1	13.9	13.5	14.7	13.0	14.4	12.8	13.5	1.2	▲ 1.7	1.4	▲ 1.6	0.7
うち組合負担金	8.3	8.2	9.1	8.4	8.5	9.3	8.0	9.4	7.8	8.7	0.8	▲ 1.3	1.4	▲ 1.6	0.9
その他	4.8	5.4	5.5	5.0	5.0	5.3	5.0	5.0	5.1	4.8	0.3	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.3
繰出金	12.7	13.8	13.6	13.0	13.4	13.4	12.0	12.5	12.7	12.0	0.0	▲ 1.4	0.5	0.2	▲ 0.7
経常経費充当一般財源等計	94.0	94.8	97.0	94.8	95.5	94.8	87.6	93.8	94.9	95.8	▲ 0.7	▲ 7.2	6.2	1.1	0.9
全国市町村平均	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	R8年度公表予定	▲ 0.5	▲ 4.2	3.3	0.9	-
県内市平均	90.9	94.2	94.4	94.3	96.1	94.4	90.4	92.3	93.7	R8年度公表予定	▲ 1.7	▲ 4.0	1.9	1.4	-
県内町村平均	85.6	88.6	89.0	91.6	91.5	90.0	83.8	86.5	88.2	R8年度公表予定	▲ 1.5	▲ 6.2	2.7	1.7	-

11 地方債の現在高等の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6
公共事業	1,737,824	1,665,477	1,660,950	1,415,945	1,476,439	1,474,979	1,430,389	1,410,427	1,605,523	1,646,122		▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 1.4	13.8	2.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	-	-	-	-	104,700	316,200	483,500	568,000	611,962	798,382		202.0	52.9	17.5	7.7	30.5
公営住宅	1,113,442	1,003,453	898,385	787,588	674,721	559,744	442,617	323,298	201,736	78,125		▲ 17.0	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 37.6	▲ 61.3
災害復旧	21,620	1,989,169	4,133,341	4,749,664	5,014,231	5,356,894	6,384,716	8,563,026	8,064,276	7,408,879		6.8	19.2	34.1	▲ 5.8	▲ 8.1
全国防災事業債	11,300	137,100	137,100	135,693	118,565	101,434	84,299	67,162	50,022	32,877		▲ 14.4	▲ 16.9	▲ 20.3	▲ 25.5	▲ 34.3
教育・福祉施設等整備	2,347,866	2,212,346	2,246,622	2,001,165	1,753,825	1,658,933	1,434,121	1,241,364	1,063,038	899,086		▲ 5.4	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 15.4
一般単独	2,663,815	2,272,572	3,124,634	1,713,124	1,562,627	1,562,521	1,512,655	1,503,235	1,620,337	3,499,036		▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 0.6	7.8	115.9
地域総合整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
地方道路等整備	1,453,998	1,291,869	1,140,210	998,778	857,769	717,585	583,478	452,825	333,436	231,003		▲ 16.3	▲ 18.7	▲ 22.4	▲ 26.4	▲ 30.7
一般事業債(河川分)	142,125	113,786	92,703	74,795	56,603	40,783	26,768	15,413	7,708	2,962		▲ 27.9	▲ 34.4	▲ 42.4	▲ 50.0	▲ 61.6
緊急防災・減災事業債	728,072	1,113,869	304,884	1,518,835	1,622,088	1,674,604	1,587,835	1,550,082	1,504,022	1,466,370		3.2	▲ 5.2	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 2.5
辺地対策	158,886	134,230	125,384	136,161	134,690	134,183	378,258	460,985	734,274	1,273,644		▲ 0.4	181.9	21.9	59.3	73.5
過疎対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
国の予算貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
転貸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
地域改善対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
財源対策	196,513	170,589	142,725	409,348	500,163	571,959	616,927	660,895	688,731	730,735		14.4	7.9	7.1	4.2	6.1
減収補てん	-	-	-	-	-	43,781	43,781	43,781	43,781	41,218		-	-	-	-	-
臨時財政特例	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
公共事業等臨時	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
減税補てん	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	35,526	23,641	14,172	7,044		▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 33.5	▲ 40.1	▲ 50.3
臨時税収補てん	26,454	13,358	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	5,579,384	5,211,205	4,748,450	4,276,704		▲ 1.6	0.4	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 9.9
調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減収補てん(S50)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
都道府県貸付	0	3,600	3,600	3,600	3,400	3,068	2,762	2,147	1,666	1,332		▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 22.3	▲ 22.4	▲ 20.0
その他	1,388,318	1,306,821	1,223,826	1,139,946	1,073,863	1,011,606	923,645	834,049	738,215	640,683		▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 9.7	▲ 11.5	▲ 13.2
年度末現在高	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	21,690,205	21,333,867		1.6	4.3	7.3	▲ 3.4	▲ 1.6
対標準財政規模比率	188.0	206.7	233.0	232.2	229.9	229.1	225.7	240.3	223.1	209.6		▲ 0.3	▲ 1.5	6.5	▲ 7.2	▲ 6.1
地方債発行額	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	2,614,178	3,559,109	1,505,527	1,956,890		26.8	35.5	36.1	▲ 57.7	30.0

12 実質公債費比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
宇土市	9.5	9.8	9.4	9.4	9.8	10.3	10.6	11.1	11.6	12.0	0.5	0.3	0.5	0.5	0.4
全国市町村平均	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6	R8年度公表予定	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	-
県内市平均	9.5	9.2	8.9	8.9	8.8	8.9	8.8	9.1	9.2	R8年度公表予定	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	-
県内町村平均	8.0	7.6	7.2	7.2	7.2	7.5	7.7	8.0	8.5	R8年度公表予定	0.3	0.2	0.3	0.5	-

13 公債費負担比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
宇土市	15.5	14.9	12.7	14.4	15.4	13.8	14.0	15.8	15.3	17.2	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.5	1.9
県内市平均	15.1	14.8	14.7	15.0	15.2	14.8	15.1	15.8	15.3	R8年度公表予定	▲ 0.4	0.3	0.7	▲ 0.5	-
県内町村平均	13.0	12.2	12.2	12.6	13.4	12.8	13.1	13.6	13.6	R8年度公表予定	▲ 0.6	0.3	0.5	0.0	-

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	3,708,961	4,318,648	3,340,734	3,559,351	5.4	9.2	16.4	▲ 22.6	6.5
減債基金	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449	868,292	868,309	868,327	651,827	0.0	271.9	0.0	0.0	▲ 24.9
特定目的基金	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	2,325,497	2,069,379	3,178,319	2,906,638	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 11.0	53.6	▲ 8.5
積立金現在高	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	7,387,380	7,117,816	2.4	14.3	5.1	1.8	▲ 3.6

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
翌年度以降支出予定額(A)	978,299	2,338,883	1,356,768	848,608	1,188,599	1,302,233	1,056,581	1,583,536	2,357,983	1,885,102	9.6	▲ 18.9	49.9	48.9	▲ 20.1
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	73	28	39	39	18	10	10	1	0	0	▲ 44.4	0.0	▲ 90.0	皆減	0.0
(A) - (B)	978,226	2,338,855	1,356,729	848,569	1,188,581	1,302,223	1,056,571	1,583,535	2,357,983	1,885,102	9.6	▲ 18.9	49.9	48.9	▲ 20.1

16 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
地方債現在高(A) (a)+(b)	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	21,690,205	21,333,867	1.6	4.3	7.3	▲ 3.4	▲ 1.6
うち通常債残高(a)	10,394,110	12,022,584	14,001,451	14,011,069	14,039,312	14,469,906	15,325,505	17,228,451	16,927,583	17,050,119	3.1	5.9	12.4	▲ 1.7	0.7
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	5,527,768	5,620,368	5,726,540	5,785,183	5,715,704	5,605,758	5,614,910	5,234,846	4,762,622	4,283,748	▲ 1.9	0.2	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 10.1
臨時財政対策債(1)	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	5,579,384	5,211,205	4,748,450	4,276,704	▲ 1.6	0.4	▲ 6.6	▲ 8.9	▲ 9.9
減税補てん債(2)	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	35,526	23,641	14,172	7,044	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 33.5	▲ 40.1	▲ 50.3
地域総合整備資金 貸付債(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費に準ずる翌年 度以降支出予定額(B)	73	28	39	39	18	10	10	1	0	0	▲ 44.4	0.0	▲ 90.0	皆減	0.0
基金積立金現在高(C)	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	7,387,380	7,117,816	2.4	14.3	5.1	1.8	▲ 3.6
将来にわたる実質的 な財政負担 (A)+(B)-(C)=	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231	13,862,124	14,038,982	14,037,675	15,206,962	14,302,825	14,216,051	1.3	▲ 0.0	8.3	▲ 5.9	▲ 0.6
標準財政規模(E)	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	9,720,634	10,180,313	2.0	5.9	0.7	4.0	4.7
対標準財政規模(D)/(E)×100	132.5	148.2	169.3	165.1	161.3	160.2	151.3	162.7	147.1	139.6	—	—	—	—	—

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
基準財政収入額	3,582,229	3,682,341	3,576,279	3,696,351	3,844,963	4,057,762	3,896,901	4,092,576	4,217,591	4,288,778	5.5	▲ 4.0	5.0	3.1	1.7
基準財政需要額	6,996,299	7,090,268	7,011,374	7,046,429	7,144,912	7,360,208	7,766,966	8,145,260	8,579,908	9,057,766	3.0	5.5	4.9	5.3	5.6
標準税収入額	4,524,286	4,664,442	4,527,584	4,679,627	4,907,631	5,092,105	4,882,004	5,139,972	5,283,304	5,373,235	3.8	▲ 4.1	5.3	2.8	1.7
標準財政規模	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	9,720,634	10,180,313	2.0	5.9	0.7	4.0	4.7
財政力指数(3年平均)	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.54	0.53	0.52	0.50	0.49	—	—	—	—	—